琉球大学学術リポジトリ

# 日韓自由貿易地域に関する政治経済学　～韓国の視座から



| メタデータ | 言語: |
| --- | --- |
| | 出版者: 琉球大学法文学部 |
| | 公開日: 2008-12-05 |
| | キーワード (Ja): |
| | キーワード (En): |
| | 作成者: キム, ソクウ, 宗前, 清貞, 星野, 英一, Kim, Seokwoo, Somae, Kiyosada, Hoshino, Eiichi |
| | メールアドレス: |
| | 所属: |
| URL | http://hdl.handle.net/20.500.12000/8468 |

# 日韓自由貿易地域に関する政治経済学～韓国の視座から

キム・ソクウ
（ソウル市立大学　国際関係学科、訳・宗前清貞）

## はじめに（宗前清貞）

本稿は、2006年６月30日に琉球大学法文学部で実施された「東アジア国際共同シンポジウム」に提出されたキム・ソクウ副教授（ソウル市立大学法政学部国際関係学科）の英文ペーパーをキム副教授の了承を得て翻訳し掲載するものである。

琉球大学法文学部とソウル市立大学法政学部の両校は、約３年にわたる交流を経て、2005年12月にソウル特別市において学部間交流協定を調印した。国際共同シンポジウムはこのことを記念して琉球大学で開催された。当日は、百余名の参加者を得て二つの論題、すなわち日韓共同経済の可能性探求と、両国の歴史認識に横たわるギャップ克服の道筋探求が真剣に討議された。

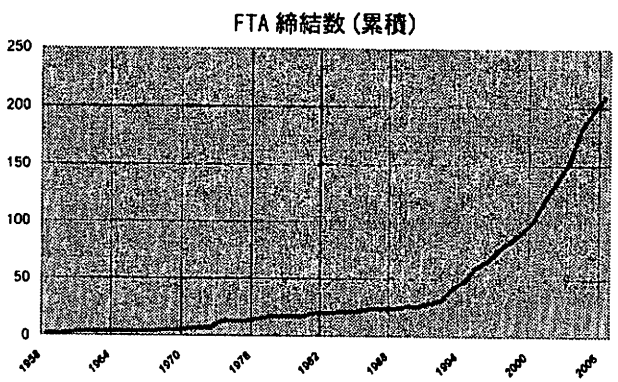
両国間の外交関係が若干冷えかかっていた時期にこうした取り組みを行うことは、両国関係の紐帯を知的努力によって深めようとする試みであり、研究機関の責務を果たすものだと両校は自負の念をもって報告したい。

本稿は、国際政治経済学を専門とするキム副教授が、日韓における自由貿易協定締結の可能性を冷静に論じたものである。キム副教授はパットナムの２レベルゲーム理論を用いて、国内政治要因が対外経済政策に強い影響を与えるために日韓両国におけるFTA形成が安全保障上も経済発展上も望ましいのにもかかわらずそれほど容易に実現できる問題とはいえないことを明らかにしている。さらに政治的経済的な障壁の存在を具体的に指摘した上で、キム副教授は両国FTA締結のための現実的なステップを提案しているが、そのことは両国間に存在する障壁は決して克服不能とはいえないものであり、また、両国間関係は成熟しつつあるからこそ克服が可能であることを示唆しているように訳

者には思える。

## 1．序論

「地域主義(リージョナリズム)が支配する[1]」「地域主義追求は選択の問題というより生き残りをかけた問いだ」近年、各国は競争に取り残されぬよう、経済協力を軸とした新しい地域主義を求めつつある。経済協力的地域主義は、構成国間の互恵的取り扱いを定めたある意味で排他的なものだ。一般に地域主義に取り残されることは国際経済上の損失を意味する。




表に示されている通り経済地域主義は増加している中で、各国は二つの選択肢がある。一つは各国の通商政策に関する方向性と戦略に関係している。自給自足経済と完全開放市場の間のどの地点を選ぶかにあたり、各国は一定の戦略、つまり多国間協約・地域主義・片務的協約のいずれかを目指している。第二の選択は、もしも地域主義を選択するなら誰をそのパートナーとするのかと

---

1　訳注　地域主義 (regionalism) とは、アメリカの比較政治学者T.J.Pempelによると制度化を伴った政治的地域統合プロセスである一方、地域化 (reginalization) は経済などが連結したりアクター間関係が緊密になって統合がさらに進むなどの、実態を説明する概念である。

いうことである。対象国選びにおいて、地域主義に関する達成目標・戦略（多国間／少数国間）・形態・関係の深さ（貿易のみ／金融・投資も含めた経済統合）などを決定する必要もある。

こうした地域主義の政策内容は、一国が持つ諸資源にかんがみて決定されている。巨大で豊かな国はこの問題を扱うのに充分な資源を有しているだろう。一方、貧しく小さな国はどのような地域主義を追求するにせよ大きな限界を有するだろう。つまり、地域主義の成否は当該国に対して予期される費用と便益によって決まるのである。

2005年初頭、韓国は地域主義に関してかなり野心的な目標設定を行い、政府は短期間にできる限り多くのFTA（自由貿易協定）締結を目指すと発表した。同時に政府は四つの外交政策目標を設定し、そのうちの一つが近い将来、貿易先進国になるというものだった。

しかしこの発表はどちらかといえば意外であった。最初のFTAとして韓国・チリ間で2004年に条約締結されるまで、韓国は外国とFTAを締結しておらず、そういう国はWTO加盟国中二つしかなかった。韓国がシンガポールやEFTAとFTA交渉を行ってもまだ、韓国は地域主義を目指す国家としては後塵を拝していた。例えば韓国の主要貿易相手国とはFTA締結に至っていないのである。つまり、地域主義に向けた準備や意欲という点が欠けており、したがって韓国が近い将来地域主義を阻む要因を乗り越えていけるかどうかは分からない。

本論の目的は、韓国にとって対日FTAが望ましいかどうか、また可能かどうかを韓国側の視点から研究することである。98年以来、日韓両国はFTA締結に向けた議論を進めているが合意には至っていない。本稿では、日韓FTA形成に向けて何が障害なのか、また両国FTA形成の可能性を検証する。

本論の構成は以下の通りである。2章では東アジアの地域主義について論じる。続いて3章では特にFTAを中心として、地域主義に関する政治学／経済学上の理論を紹介する。4章では検討した理論に基づき、韓国にとってFTA形成

がどの程度望ましく、また可能かということを論じる。日韓間に存在する諸問題は、両国のFTA形成を加速したりかき乱したりするので、この問題を論じるのが5章である。最終章では結論として日韓両国のFTA形成を阻む要因を乗り越える政策手段についていくつかの提案を行う。

## 2．経済的地域主義

東アジア諸国は他地域に比して地域的経済統合がかなり遅れている。それが進まない理由としては、諸国間の異質性、日中間の覇権をめぐる競合、アメリカとの緊密な連結、合意形成が充分に制度化されていないこと、地域内を統括する強力な権限を持つ組織の不在などが挙げられる。

だが東アジア諸国において地域主義を目指す動きはある。以下に述べる要因は、東アジア諸国の政策変化に影響を与えている。第一に、地域大の経済統合は世界中で急速に広がりと深みを増しつつある。アメリカのように多国間での自由貿易体制を選択してきた国家でさえいわゆる「マルチトラック」貿易政策（＝複線的通商政策）を採っている。第二に、各国は経済のグローバリゼーションによって世界経済の競争を勝ち抜くため、効率性向上を考慮するようになっている。地域大の経済統合から得られると予測される利得は効率的なので、各国は競って地域統合に向かっている。第三に、二極構造（冷戦）体制から一極集中（アメリカ）体制へと国際システムが変化したので、今日の世界では（ブロック間の競争よりも）地域間の経済競争が予想される。究極の目標が政治軍事上の協力構築にあるならば、経済統合から始めるというのは合理的な戦略である。第四に、地域間貿易協定の構成国は協約からかなりの利益が得られると言われている。第五に、WTO内部における浅くて動きの鈍い統合の動きが問題視され、多くの加盟国は地域経済協力に力点を置こうと態度を変えつつある。さらに、WTO内部での多国間通商交渉での地盤を強化する戦略として、FTA形成を用いる国も出るにつれ、東アジア諸国もまた、国際間交渉の場にお

ける地盤強化戦略としてFTAを用い始めた。

地域経済統合がさらに魅力的になっているにも関わらず、東アジアにおける地域大統合の動きは充分に進展していると言えない。むしろ、東アジア各国は二国間の経済協力体制構築に向かいつつある。二国間FTAはその他の経済協力体制構築よりも実現性が高い。表１は東アジア諸国によって追求されたFTAの最近の一覧である。

表１で見たように、東アジア諸国によって提案されているFTAは急速に増加

表１　東アジア諸国の自由貿易協定状況一覧

| | 締結状況 | 年（提案または発効） |
|---|---|---|
| AFTA | 発効済み | 1992 |
| 日韓 | 共同研究中 | 1998 |
| EAFTA（ASEAN+3） | 討議中 | 2000 |
| 韓国タイ | 共同研究中 | 2001 |
| ASEAN-中国 | 交渉中 | 2001 |
| 日韓中 | 共同研究中 | 2001 |
| シンガポール日本 | 発効済み | 2002 |
| シンガポール韓国 | 共同研究中 | 2002 |
| 日タイ | 討議中 | 2002 |
| ASEAN 日本 | 共同研究中 | 2002 |
| ASEAN 韓国 | 討議中 | 2002 |
| シンガポール・メキシコ | 交渉中 | 1999 |
| 日墨 | 交渉中 | 1999 |
| ASEAN・豪・NZ | 交渉中 | 1999 |
| シンガポール・豪 | 交渉中 | 2000 |
| シンガポール・チリ | 交渉中 | 2000 |
| 韓国 NZ | 共同研究中 | 2000 |
| 日本チリ | 共同研究中 | 2000 |
| 韓墨 | 討議中 | 2000 |
| 韓豪 | 討議中 | 2000 |
| 日加 | 討議中 | 2000 |
| シンガポール NZ | 発効済み | 2001 |
| シンガポール加 | 交渉中 | 2001 |
| シンガポール米 | 発効済み | 2003 |
| 韓国チリ | 発効済み | 2004 |
| 韓国シンガポール | 発効済み | 2005 |
| 韓国 EFTA | 正式署名済 | 2005 |
| 韓加 | 交渉中 | 2005 |
| 韓米 | 交渉中 | 2006 |

している。しかしそのうちのごく一部しか正式調印に至っておらず、このことはFTA締結が容易でないこと、最終合意に至るのに時間がかかることを示唆している。表のデータはまた、韓国の関与する「討議中」ないし「共同研究中」のFTAが数多く存在してきたことを示している。ただし、そのうちの二つ（韓国・チリ、韓国・シンガポール）だけが発効し、調印済みで批准待ちであるのは韓国・EFTAの一つしかない。さらに多くの国と経済統合を実現するには、韓国は多くの障壁を乗り越えていく必要がある。従って他国とのFTA締結を目指すには、各国はそれから生じるであろう利得と損失を考慮に入れねばならず、それらの計算はFTAに関する理論に基づいて行われる。そこで、次にそうした理論を検討していくことにする。

## ３．FTAに関する理論

FTAの取捨選択に関する理論は少なくとも四つある。うち二つは経済理論の範疇にあり、残り二つは政治理論に関連する。

経済系理論のうちの一つは、ジェイコブ・バイナーが提示し、後にJ. E. ミード、R. G. リプシー、H. G. ジョンソンらが発展させたもので、それによるとFTAあるいはRTA（域内貿易協定）は、貿易創出効果と貿易転換効果の双方がある。また、創出／牽制の規模は、FTA構成国間の比較優位の構造によって決まる。例えば、もしもFTA構成国の産業構造が相互補完的であるとすれば、参加国間で交易が創出されたことによって経済的利得がありうるだろうし、一方、参加国の産業が互いに競合的だとすると貿易創出効果は小さいだろう。この補完ないしは競合の程度を決める要因は、概ね予め定められたものだといえる。

経済系理論のもう一つは、「重力モデル」と呼ばれるものである。ここでは経済規模、距離、人口規模、一人当たりGDPなどがFTA形成の可能性や望ましさを決めるとされる。例えば、近隣にある巨大で発展した国というのはよい

FTA相手国である。FTAによって大きな市場でビジネス機会を広げられ、また各企業は規模の経済による利益を享受できるからである。さらには言語が同じで文化的にも似ていることが「自然な」交易ブロック化を促進させるには重要だと考えられる。

ところでFTA形成に関する政治系理論の一つは、国内政治に焦点を当てる。理論上、FTAを含めた公共政策の方向性と内容は、選好、利益、利益団体のありようで決まる。理論によると、ある政府の政治的立場というのは、特殊利益団体が相対的に政治上の力量を有するかどうか、また平均的な有権者が苦境に陥ることを政府が配慮する程度を反映したものである。ロバート・パットナムによれば、こうした状況は二段階の戦略的相互作用だとされる。一つの段階は、FTAの内容と可能性をめぐって国レベルで国際交渉が行われることである。もう一つは国内の動きであり、批准をめぐって政府と利益団体が交渉を行うことである。この状況でFTA形成がそのままうまくいくかどうかは、政府の自律性、選挙手続、民主化度、あるいはその他の政治的制度がどうなっているのかによって決まる。

もう一つは国際政治に関する政治系理論である。理論上、FTA相手国選びにおいては、諸国家間の権力配分や経済的依存度、安全保障や人権問題、民主化といった争点に貿易が影響するかどうか、その他総合的な外交上の配慮といったことが影響している。例えば、軍事上の同盟国間あるいは民主化された国家間でFTAを形成するのは、安全保障上の不経済をなくし、国際間取引に伴うリスクを小さくするだろうとされる。

結局のところ、これらFTAに関する諸理論は、FTAが望ましいかどうか、うまく育っていくかどうか、あるいはそもそも実現しうるかどうかに関する理論である。もしも確実に経済的利得を得たいなら、異なった特性を持ち、近場にある巨大で豊かな国とFTAを結ぶべきだ。しかし社会的安定を達成するために国内の政治的支持を固めたいなら、似たような特性を持つ小さな国とFTAを結

ぶ必要がある。他方、国際的な政治目標を促進させるには、民主的同盟国とFTAを締結するべきである。問題は、経済的目標と政治的目標はしばしば競合する点である。また、国内政治上の目標と国際政治上の目標もまた両立しないことが多い。まとめると、経済上の望ましさと政治的な実現可能性はFTA形成論議の中でしばしば対立するということである。だとすると、これら二つの価値が程よくバランスしている状態とは何か、またどの国が最も望ましい相手国なのだろうか。また、これらの選定基準に関する理論は、韓国がまだ見ぬ相手国とFTAを形成するに際して何が可能で何が望ましいと言おうとしているのだろうか。

## 4. 韓国から見たFTAの可能性と望ましさ

本章では、韓国が潜在的貿易相手国とFTAを形成するにあたり、その可能性と望ましさについて実証的に分析を行う。前章で言及した理論に基づき、韓国がFTAを形成するにあたって実現性と望ましさを評価できるような、多くの要因を引き出したい。

次の表2は韓国と貿易相手候補国に関するさまざまな政治経済指標を示している。重力モデルを論じるために、人口、GDP、GNI(国民所得)などを調査した。国際政治の観点からは、各国の民主化度を調べた。また、二つの指標を付加した。平均関税率と当該国が既に締結した二国間FTA数である。平均関税率は、FTAを導入するとどれだけ経済的利益が期待できるかを反映している。というのも、もし関税率が今、高ければ、FTAを結ぶことでそれがなくなる分だけ経済的利益を見込めるからである。また、現在のFTA締結数は今後のFTA実現に間接的に関係する。FTA形成の経験を持っていれば、それを繰り返す可能性が高いし、また過去にFTA形成をめぐって国内に猛烈な反対はなかったといえるからである。

表2　潜在的FTA相手国と韓国との政治経済指標

| 距離 | 韓 | 中 | 日 | シンガポール | タイ | 米 | 豪 | NZ | 墨 | 加 | イスラエル | チリ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 人口（百万人） | － | 598 | 716 | 2.900 | 2.311 | 6.950 | 5.214 | 6.206 | 7.494 | 6.546 | 5.024 | 11.405 |
| GDP(百万ドル) | 48.1 | 1.300 | 127.8 | 4.3 | 62.4 | 293.5 | 20.1 | 4.1 | 103.8 | 31.9 | 6.8 | 16 |
| 一人当たり国民総所得（ドル） | 679.7 | 1600 | 4600 | 106.8 | 163.5 | 11700 | 631.6 | 99.7 | 676.5 | 979.8 | 117.5 | 94.1 |
| 韓国から輸入（百万ドル） | 13.980 | 1.290 | 37.180 | 24.220 | 2.540 | 41.400 | 26.900 | 20.310 | 6.770 | 28.390 | 17.380 | 4.910 |
| 韓国へ輸出（百万ドル） | － | 45.432 | 17.660 | 5.359 | 2.868 | 30.129 | 2.713 | 539 | 2.711 | 2.469 | 722 | 907 |
| 工業品の輸出内シェア | － | 28.255 | 35.833 | 3.899 | 2.146 | 22.779 | 7.035 | 753 | 327 | 1.097 | 109 | 1.791 |
| 工業品の輸入内シェア | 91 | 88 | 94 | 86 | 71 | 83 | 29 | 33 | 85 | 67 | 93 | 17 |
| 農産品の輸出内シェア | 64 | 80 | 58 | 83 | 78 | 80 | 86 | 83 | 86 | 86 | 83 | 81 |
| 農産品の輸入内シェア | 3 | 7 | 1 | 4 | 20 | 10 | 30 | 59 | 6 | 11 | 5 | 38 |
| 平均関税率 | 10 | 8 | 19 | 4 | 8 | 7 | 6 | 9 | 6 | 6 | 7 | 8 |
| 既発FTA 数 | 7.9 | 15.1 | 2.9 | 0 | 14.7 | 4.1 | 5.9 | 4.3 | 16.2 | 5.1 | － | 7 |
| 民主化レベル | 2 | 0 | 3 | 6 | 2 | 9 | 8 | 2 | 10 | 5 | 9 | 10 |
| | | | | | | | | | | | | |

この表２はやや複雑なので、諸国を比較しながらFTA形成した場合に得られるであろう経済的利得と費用を算定することは難しい。ただ、次のような簡略化は可能だ。例えば、表によると韓国がFTAから経済的利得を期待するなら、工業製品の補完性から考えて中国、タイ、メキシコがFTA相手国としては望ましい。これらについで、アメリカ、カナダ、オーストラリアもなかなか魅力的である。中国と日本は立地条件や経済規模を考えるとFTA相手国として望ましい。ただし、FTA交渉の過程において、米、豪、ニュージーランド、タイ、中国とFTA締結を目指そうとすれば、韓国の農業部門から深刻な反対が予想される。国際政治を考慮に入れれば、中国やシンガポール、メキシコなどはあまり望ましい相手国とは言えない。

端的に言って、韓国は経済的政治的要因の双方を国内国際両レベルで考慮する必要があるために、FTA交渉経緯は非常に複雑なものとなる。さらに、韓国が同時に多数の国々とFTA締結を目指すとすれば、問題をさらに複雑化させるだろう。

## 5．日韓のFTAに関する政治経済

表2に挙げたデータでは日本が韓国にとって望ましい貿易相手国かどうかは分からない。両国の地理的関係、あるいは巨大な日本市場というのは韓国から見てFTA形成にとって魅力的ではある。ただし、日本の関税率は低く、日韓貿易収支が韓国側の赤字である点を考えると、日本とFTAを結ぶのは韓国経済にとってはいいとは言えない。こうした課題のゆえに、種々の機関は日本とのFTA締結については韓国経済の収支と成長に関してマイナスの効果がもたらされると見ている。

もっとも、こうした予測は関税障壁がなくなることの短期的な効果からのみ考えられた静的分析に基づくものだ。もしも長期を視野に入れた動的分析、例えば投資効果や規模の経済ないしは優位性特化の経済がもたらす効率性を計算に入れた分析を行えば、日韓両国は両国間FTAから相当程度の利得を得られるかもしれない。

表3　日韓FTA締結による韓国への経済効果推計

| | 短期的効果 | | 長期的効果 | |
|---|---|---|---|---|
| | 韓国・国際経済政策研究院 | 開発経済研究所 | 韓国・国際経済政策研究院 | 開発経済研究所 |
| 厚生の向上（%） | -0.19 | 0.34 | 11.43 | 7.09 |
| GDP(%) | -0.07 | 0.06 | 2.88 | 8.67 |
| 対日貿易収支（10億ドル） | -6.09 | -3.89 | -0.44 | -2.46 |
| 貿易総合効果（10億ドル） | -1.54 | -0.27 | 3.01 | 40.8 |

韓国から言えば、日本の農作物市場を開放し、日本の対外投資を韓国に誘導することは、日韓FTAから得られる利得を最大化できる重要な論点である。とはいえ、今のところ日本は農業市場の開放に消極的である。この点は日韓FTAの締結に向けて大きな障害となることだろう。

経済的関係以外には、両国間の軍事的・社会的・政治的結びつきを考慮に入

れて、FTA形成の可能性を予測せねばならない。公式の同盟関係はないとは言え、両国間に軍事的敵対関係はない。第二次大戦後には、両国間で大きな軍事紛争はなかった。第一に、両国ともにアメリカと軍事同盟を締結している。第二に、両国間においては勃興しつつある中国に対し国土防衛をしなければならないという合意がある。第三に、過去60年以上、何らの軍事的衝突も両国間で生じていない。第四に、北朝鮮の核問題に対して両国は協力姿勢を採ってきた。第五に、朝鮮半島で軍事紛争が生じた場合、日本は直接的に介入しないけれども、何らかの支援を韓国に行うと考えられている。最後に、両国間で何らかの対立が生じた場合、それは平和裏に解決すべきだとする最低限度の合意がある。こうしたことから、日韓FTA形成については軍事上の障壁はないといえるだろう。

両国間の社会的関係はどうだろうか。両国の所得の不均等は縮まっているため、日本を訪れる韓国人観光客はこの十年で増大している。韓国人の違法入国／違法就労問題は解消しつつあるために、日本の韓国人へのビザ発給は制限が緩くなった。テレビドラマや映画、音楽は両国間での交流がますます盛んになった。さらには地方自治体レベルあるいは市民団体レベルの両国間交流は増大している。ヒトやモノや文化の交流が盛んになることは、両国が互いに親近感を持ち始めたことを意味している。従って、これらの状況は日韓FTAを締結するにはプラスの効果を持っている。

政治的にはどうか。両国間には問題がいくつかあって、それがFTA形成を妨げていると言える。特に重要なものは三つあり、①竹島（独島）問題②歴史教科諸問題③小泉首相の靖国神社公式参拝問題である。竹島問題に関して言うと、昨年四月に日本が竹島海底調査を行なおうとして以降、韓国政府がこの問題をいわば棚上げとする政策を採っているために、問題は一応沈静化したようだ。当時、両国間の直接対決の危険は避けられたのだが、竹島を中心とした両国の主権と排他的経済水域（EEZ）をめぐる対立は今後も想定される。

歴史教科諸問題をめぐる対立は現在、沈静化した。両国間では歴史認識の共同調査や教科書の共同執筆を目指す動きがある。最後に残った政治的争点が小泉首相の靖国参拝である。また安倍官房長官や麻生外相ら有力政治家によってこの問題に関する所見が述べられている。例えば、釜山で昨年11月に開かれたAPEC首脳会談の席上、韓国の盧武鉉大統領はきつい調子で小泉首相の靖国参拝を論難する演説を行った。また中国の胡錦涛主席は横に並んだ小泉首相と談話することを拒絶した。また中国は、予定されていた両国トップ会談を中止し、韓国もまた盧大統領との会談予定を取り消した。竹島問題と靖国問題は今後数年、日韓両国間でFTA形成をめぐる議論においては障害となるであろう。

まとめれば、経済的政治的問題の中には今後、両国がFTAを考慮するにあたって大きな障壁となるものがあるということである。経済的には日本の農業市場開放および日本の積極的対外投資が重要な問題であり、政治的には竹島問題と靖国問題が際立って大きな争点である。

## 6. 結論

昨年、韓国世界通商協会・貿易研究所所長は同時並行的にFTA締結を目指すための五つの戦略を提示した。具体的には、①対米FTAは推進されるべき②将来の貿易基盤を拡大するため違う大陸に位置する諸国と「戦略的」にFTAを締結するべき③対外的交渉力を高めるため、韓国はできるだけ多くの国と同時にFTA締結を目指すべき④FTAの締結を目指すにあたり、長期的産業政策の重要性⑤韓国政府は長期的投資調整の基本計画を持つべき、といったことであった。

これらの提案は価値あるものだが、実現性について考えてみるとさらに経済統合を進めようとする政策を採用するには種々の障害があることがわかる。第一に、内部的な合意形メカニズムが韓国内で依然、欠けていることである。第二に、世界市場における中小規模の工業部門は大体においてそれほど競争力が

ないために地域内貿易協定を通じて経済統合を進めることはこうした部門をひどく傷つけることになるかもしれない。こうした産業構造の調整には時間と資源を要するので、多くのFTAを同時に推進するのはいい考えとはいえないだろう。第三に韓国の農業はFTAに対する主要な抵抗勢力である。巨額の財政的な誘因がなければ、韓国の農民がFTA、特に農産品産出国との協定反対に固執する可能性は高い。第四に、FTA締結国数が増えれば行政管理費用が増え、原産国問題の解決が必要となるだろう。こうした問題の解決策抜きにFTA締結国を増やせば、韓国内はさらなる混乱の極みに達するだろう。最後に批准の問題が挙げられる。韓国国会議員の多くが韓国・チリFTAに反対した事実を考えると、同時多発的にFTAを締結しても批准するのは相当困難な仕事となる。

政治的に実現するかどうかは、経済的に望ましいかと全く異なった事項である。地域内経済統合を求めれば、政治的実現性と経済的な望ましさの双方が考慮されるべきである。韓国政府は近年、FTA問題に関する野心的目標を公表したが実現するかどうかは別問題である。乗り越えるべき障害は多く、従ってその目標は達成可能かどうかを再度検証する必要があるだろう。

こうした事実にもかかわらず、日韓両国間ではもっと経済的な統合を図って、他地域に対抗していくべきだとの合意が徐々に形成されている。従って先に述べた障害をどう克服していくかについて熟慮することは意味のあることである。以下の提案を検討しうるように思われる。まず、一例として主たる通商交渉機関のような政府機関に対してより自律的で強力な権限をもたらすよう制度を改革することが必要だ。こうすればひどい官僚政治はなくなり、また政府は圧力団体のことを気にせずに済む。政府はいわゆる「合理的独裁者」として行動し、部門ごとの特殊利益よりもむしろ国益を追求していくべきである。

第二に、両国の文化に変化がなければならない。ここでいう文化とは、ある

社会における信条、態度、イデオロギー、規範などを指す。日韓両国および両国民は、国際通商政策において伝統的にある種の重商主義的文化を容れてきた。両国ではたいてい、いかなる手段を用いても貿易差益を増やすことが通商の目的であると考えている。これはよい政策とは言えないし、こうした重商主義的政策および思考は、多くの貿易相手国が容認するものではない。財界、政府、マスコミなど関係するものたちは、もっと自由主義的政策を採るよう自らの考えを変えるべきだ。マスコミの重要な役割として、人々を教育することも挙げられる。

第三に、地域内および二国間貿易協定は一部の政治的に微妙な部門については適用を除外し、その他の部門については段階的実施期間を延長していくことも考えるべきだ。日韓両国は、FTA交渉の過程でこの選択肢を発動させる必要があるだろう。そうすることで、国内の政治的利益を犠牲にすることなく、FTAからもたらされる経済的利益を守ることができるだろう。

最後に、両国は経済問題と政治的争点を峻別する必要がある。FTAがよいもので長期的な経済利益をもたらしそうであれば、日韓FTAは政治問題によって停滞するべきでない。たとえEEZに関係する竹島の主権所属問題や日本政界首脳の靖国参拝問題のように解決が難しいものであったとしても、これら問題に関して両国は平和的な妥協を目指すべきなのである。

結論に代えて述べると、日韓FTAの将来は必ずしも明るくはない。克服すべき障害は多く、交渉は長期にわたるだろう。成功するかどうかも分からない。だが、他の多くの地域でFTAが形成され、その結果将来の世界市場が萎縮して両国経済が打撃を被りかねないなら、日韓FTA形成にもっと努力すべきなのである。

# コメント[1)]

星野英一

キム論文「日韓自由貿易地域に関する政治経済学～韓国の視座から」について、以下では、「韓国政府の目的は何なのか？」「日本にとっての利益を論文の議論を元に考えると何が言えるのか？」「日本政府は実際にはどう言っているのか？」「日韓のコンセンサスはどこにあるのか？」「日韓共通の課題（1）ー実現可能性と障害」「日韓共通の課題（2）ー自由化と協力を組み合わせる問題」の6点にわたって、順番に検討していきたい。

## 韓国政府の目的

論文の議論からは、韓国の経済的生存、経済的損失の回避との印象が強いが、それが政府の目的なのだろうか。チリとのFTAに対する強い反対運動や、論文の結論部の記述などからは、国内の障害が大変大きかったように読める。にもかかわらず、2005年3月に韓国政府は自由貿易協定を強力に推進する方針を打ち出した。これをどう説明すればいいだろうか。

例えば、経済の自由化を求める勢力（輸出産業や多国籍企業）が国内政治過程で力を増してきたなど、国内の意見のバランスの変化から説明できないか。あ

1）本稿はキム論文（Seokwoo Kim, "The Political Economy of FTA Formation between Korea and Japan : From the Korean Perspective"）に対する10分間の口頭コメントとして準備されたノートを元に書き下ろしたものであり、当日の口頭コメントの録音テープを起こしたものではない。実際のコメントは本稿よりもさらに短いものであった。

るいは、国内の意見の大勢は決まっていたが、その上で、海外の投資家へのシグナルとして、自国への信頼を回復するためにWTOの補完的役割としての自由貿易協定の推進を利用しようとしたということか。それとも、東アジア共同体を遠くににらんでの決定なのか。つまり、全般的な国家間関係の強化、東アジア諸国間の信頼の醸成などの非経済的要因が重要な要因だったのだろうか。

## 日本の視点から

日本にとっての利益を、FTAのもたらす効用についてのキム論文の議論を元に考えると何が言えるだろうか。

### (1) 貿易創出効果、貿易転換効果

まず、貿易の相互補完性について見てみると、日本はASEAN諸国との相互補完性は高いが、韓国とはむしろ競合的側面が強いようだ。ただ、細かく見ると、産業内垂直分業が35%程度ある。

また、韓国の関税水準が高いので、日本にとってFTAの直接の効果が期待できる。一方、関税水準の高くない日本の場合、一般に(韓国に対しても)FTAの直接の成長効果は大きくない。

むしろ、FTAと連動させることで構造改革を進めることの意義があると言えるかもしれない。その場合、市場アクセスや非関税障壁についての対話が必要となるだろう。特にASEAN諸国には、外資導入政策や技術政策が「産業政策」の中核となっている国が多いので、そう言える。

### (2) gravity model

重力モデルの議論を適用すると、日本にとって韓国はgravityが弱いと言える。地理的に近接していることは確かだが、人口(潜在的市場規模)は、日本が韓

国の2.6倍であり、日本にとって中国やタイの方が魅力的だ。GDP（可能な市場規模）は、日本が韓国の6.8倍であり、やはり日本にとって中国の方がgravityが強い。GNIPCについても、日本が韓国の2.6倍であり、この点では韓国よりもシンガポールの方が魅力的だ。[2)]

（３）国内利益集団からの反対・要請

関税水準の高くない日本の場合FTAに反対する利益集団の力は（相対的には）大きくない。確かに、環境問題からのアプローチなど、農業は別扱いすべきだとの議論もあるが、むしろ財界からの要請（賛成の声）が大きく聞こえてくる。

（４）国際政治的要因

まず、経済的相互依存について見てみると、2003年の時点で、日本は韓国にとって第２位の貿易相手国であり、韓国は日本にとって第３位の貿易相手国である。また、日本は、韓国にとって第２位の外国直接投資供給国であり、その規模は、日韓二国間投資協定が2003年の初めに発効して以来、さらに増大することが期待されている。[3)]

貿易の外部効果としての外交・安全保障について考えるなら、日韓FTAは有意義であり、民主主義国としての価値や同盟国を共有しているという意味で、実現可能性も高い。

（５）長期的な経済効果

KIEPとIDEの共同研究が論文中で参照されている[4)]が、このIDEの研究は、

---

2）キム論文、表２（Table 2. Political and Economic Indicators on Korea and Its Potential FTA Partners）。

3）日韓自由貿易協定共同研究会（2003）『日韓自由貿易協定共同研究会報告書』http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/fta/j_korea/pdfs/report_j.pdf（2006年6月28日確認）、10頁。

4）キム論文、表３（Table 3. Estimated Economic Effects of Korea-Japan FTA on the Korean Economy）。

「日韓FTAが短期的には両国、特に日本にメリットをもたらすと結論付けている。しかし、長期的な動態効果を考慮した場合、韓国の産業生産性が10年間に10～30パーセント増加し、その結果、厚生水準の向上と全世界に対する貿易黒字の増大につながる」[5]と、韓国にとってのメリットを示唆している。

以上をまとめるなら、日本にとってFTAの直接の効果や短期的なメリットが期待でき、国内からも反対よりは要請の声が大きく、国際政治的にも韓国とのFTAを推進することが望まれる。重力モデルの議論は必ずしも日韓FTAを後押ししないが、長期的な経済効果の検討は韓国にとってのメリットも示唆している。

## 日本政府の見解

上記の理論的な検討とは別に、日本政府は実際にはどう言っているのだろうか。

外務省『我が国のFTA戦略』(2002)[6]は、外交・安全保障と自由貿易体制の関わりに言及している。「改革競争」の時代であること、新たな南北関係（テロの温床としての貧困）に注目すべきこと、基本的視座は自由貿易体制の維持・強化であることが述べられている。

FTAにはWTO（自由貿易体制）を補完する役割が期待されている。WTO加盟国の増加（144）に加えて、WTOのカバーする分野の拡大の故に、交渉が複雑化し、なかなか合意に達しない。したがって、WTOだけでなく、EPA（経済連携協定）／FTAをも追求することで経済外交に幅を持たせる必要がある。

---

5) 日韓自由貿易協定共同研究会（2003）、15-16頁。

6) 外務省（2002）『我が国のFTA戦略』http : //www. mofa. go. jp/mofaj/gaiko/fta/policy. pdf（2006年6月28日確認）。

具体的メリットについての議論は一般論的である。経済上のメリットとして、貿易創造・市場拡大効果、競争条件の改善（貿易転換効果への対応）、競争促進・経済活性化効果、ルールに基づく紛争処理、そして制度の拡大・ハーモナイゼーションといった論点があげられている。政治外交上のメリットとして、経済外交における戦略的柔軟性の確保、経済相互依存と政治的連携の強化、そしてグローバルな外交的影響力・利益の拡大が列挙されている。

目指すべきEPA/FTAの姿として、EPA/FTAの多様性（そして、包括性、柔軟性、選択性）に言及していること、途上国支援としてのEPA/FTAの活用の可能性を指摘していることは、特徴的である。

また、EPA/FTA政策の戦略的展開(具体的検討対象地域・国)について、東アジアにおける経済連携を重視し、とりわけ、韓国、ASEANを第１にあげている。

「なぜ東アジアなのか？」について、東アジア、北米、欧州の３地域が主要な経済パートナー(日本の貿易の約８割)であること、東アジア諸国は依然として高関税を維持していること、したがって、「緊密な経済関係を有しつつも、比較的高い貿易障壁の存在ゆえに、我が国経済の拡大の障害の残る国・地域とのEPA/FTA締結を優先的に取り進めるべし」[7]との議論がなされている。

韓国に的を絞った議論は、韓国の政治的重要性、両国の幅広い国民的接触、深い経済的相互依存関係、両国財界人からの共同提言など、上記の理論的な見方と大きく違わない。ただし、ゆるぎない日韓関係のためにも、可能な限り早期の交渉開始を目指すべきであり、今後、日中韓を中心とする東アジアの経済関係に関する共通のビジョンを十分に議論すべきだとの視点は、東アジア共同体を遠くににらんでの議論として興味深い。

---

7) 外務省（2002）、16頁。

## 日韓のコンセンサス

では、日韓のコンセンサスはどこにあるのだろうか。他地域の地域主義と対抗するために自分たちの地域的貿易ブロックを必要としているのかと言えば、そうではないだろう。

日韓の共同研究会の報告書(2003年)[8]は、以下のように議論している。

日本と韓国は、自由化された世界的な貿易体制によって最も大きな恩恵を受けており、WTOによって代表される強力な多角的貿易体制を支持することを基本としている。両国は、世界的な貿易自由化と多角的貿易体制全体を推進する上でFTAが果たす補完的な役割に大きな重要性を認めている。[9]

日韓FTAは、関税と非関税措置の撤廃を含む自由化の拡大および二国間協力の強化によって、両国間の貿易・投資を拡大するであろうし、日韓FTAを通じて達成される両国経済の効率性と生産性の向上は、両国の経済基盤をアジアにおいても世界経済全体においても強化するはずである。[10]

また、二国間FTAは、両国の国民間に残る歴史的緊張を緩和し、未来を指向したパートナーシップをさらに強化する効果的な手段となるであろう。[11]

一方、好ましくない影響も生じる可能性がある。日韓両国は、それぞれの複数のセクターで過度に激しい影響が生じるのを避けるために適切な措置を用意すべきであるが、そのような措置が日韓FTAのメリットを損うことのないよう慎重に行なうべきである。[12]

協議を進める中で、一部の問題で、双方の見解の相違が明らかとなったが、長

8) 日韓自由貿易協定共同研究会 (2003)。
9) 日韓自由貿易協定共同研究会 (2003)、9頁。
10) 日韓自由貿易協定共同研究会 (2003)、14頁。
11) 日韓自由貿易協定共同研究会 (2003)、50頁。
12) 日韓自由貿易協定共同研究会 (2003)、15頁。

期的メリットを考慮して、短期的な影響だけに注目する消極的な意見を克服するよう努力をしていく必要がある。[13]

日韓のコンセンサスがこのようなものだとするなら、両国にとっての共通の課題は何なのか。以下、キム論文の提案に対するコメントを２点にわたって述べて結論に代えたい。

## 日韓共通の課題（１）ー実現可能性と障害

キム論文は、経済的、軍事的、社会的、政治的関係を検討し、経済的な障害と政治的な障害があり、「日韓FTAの未来はそう明るくはない」と結論づけている。その通りだろう。

しかし、日韓両国に一定のコンセンサスが存在し、両国政府もその推進を希望している以上、こうした障害を克服するための手段についての提案が必要とされる。キム論文の４つの提案について、簡単に触れておきたい。

まず、「合理的独裁者」の議論について。権威主義体制や開発独裁体制の経済成長の経験、各国の産業政策の実情からすれば自然な発想であるが、非民主的すぎることは障害を生まないのだろうか。程度の問題なのかもしれないが、ARTとしての政治の出番であると言うべきかもしれない。

次に、「重商主義的文化」について。短期的利益と長期的利益、対日貿易収支と全体の貿易収支、国民の福利厚生に目を向けることに賛成したい。重商主義的文化を変えていくためのマスメディアの役割は重要であるが、それが世論操作的でない仕方でなされることが望ましいだろう。

３番目の「いいとこどり」の提案は、障害を当面回避する手法として、いかにも「あり得る」選択肢である。ただ、将来においてそれを克服する道筋も考えて

13) 日韓自由貿易協定共同研究会(2003)、51頁。

おいた方が良いように思える。なぜなら、キム論文の指摘した経済的・政治的な障害は交流の進展によって自然に解消するとは限らないからである。

最後の「政経分離」の提案には同意したいが、実際に実現可能だろうか。様々な分野・レベルでの相互交流の進展が、とりわけ政治的な障害の克服に機能するという新機能主義的な帰結に期待したい。日韓文化交流基金による日韓歴史共同研究(2002-2005)[14]も、ささやかながら本日のシンポジウムも、そうした試みの1つである。

## 日韓共通の課題（2）ー自由化と協力を組み合わせる問題

日韓両国の意図と能力を前提として考えれば、自由化の促進と開発協力を組み合わせることにより、日韓FTAの延長線上に「開かれた地域主義」を実現する構想が可能であるように思う。

一方で、日韓両国がFTAを推進していくことは、農業貿易の自由化や国内利害調整のためのモデルを模索していくことと同義であり、日韓FTAが実現した暁にはそのモデルをアジアの途上国に提供していくことができる。このモデルを参考にすることで、各国はそれぞれの事情に合わせた経済連携・自由貿易協定を実現していくことがより容易になるだろう。

他方で、日本も韓国もODAなどを通じた途上国支援、開発協力を続けていくことで、後発国の能力強化を図る必要がある。特に、金融部門、エネルギー、環境問題への対処、観光や文化交流の促進、保健・衛生面など、機能別の協力を推進することが期待される。こうした協力は、今すぐにFTA交渉に参加できない国をもまきこんだ統合への参画意識の醸成に寄与し、自由化政策の長期的な目標の実現を補完することとなるだろう。

---

14)「財団法人日韓文化交流基金」http://www.jkcf.or.jp/history/report.html (2006年6月28日確認)。